

# セミナー報告

## ERINA 賛助会セミナー

# 金正恩時代の北朝鮮の特徴と今後

日 時: 2018年1月17日

場 所: 朱鷺メッセ中会議室301

講 師: ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

改めて説明するまでもなく、朝鮮半島と日本は非常に近い距離にある。新潟から北朝鮮のいちばん近いところまで約800km。現在は交流が行われていないが、今後交流が行われるようになれば、新潟港から貨物船で北朝鮮の港まで、36～48時間ぐらいで行く。昨年から冬にかけて、北海道に多くの北朝鮮漁船が漂着した。出発地にもよるが、海流によって能登半島や佐渡沖、あるいは秋田、青森県の深浦あたりに流れ着くことが多いようだ。そういう意味でも、我々にも大きな影響を及ぼす非常に近い仲である。国が引越すことはできないので、北朝鮮という国やそこに住む人々とは当分の間、共存せざるを得ないということをもっと申し上げておきたい。

### 1. 東西冷戦の終了と北朝鮮

旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊と社会主義世界市場の喪失によって、北朝鮮は大変な痛手を被った。

政治的な痛手は、政治的アイデンティティの喪失だ。北朝鮮は東側の代表として、西側の代表だった韓国あるいは米軍（国連軍）と朝鮮戦争を戦った。朝鮮戦争後は、東側というアイデンティティをもって旧ソ連、中国、東欧の社会主義諸国から多くの支援を受け、その後も原油、砂糖、小麦粉、化学肥料等さまざまな重要物資を社会主義圏に依存して生きてきた。

そういう中で東側というアイデンティティを喪失し、日米を含む西側諸国と1990年代前半に上手く関係をつくることができなかった。実は今、北朝鮮は世界の150近い国と国交がある。EUの中で国交を持つ

ていない国はフランスとエストニアだけだが、2000～2001年に多くのEU諸国と国交を正常化する前は、西側との関係は北欧の国々を除き、非常に疎遠だった。

1992年には、事もあろうに中国が北朝鮮を裏切り、韓国と国交を正常化してしまった。中朝関係は最悪だといわれているが、1992年の中韓国交正常化の時の方が今より関係が悪かったと思う。この時はまだ金日成主席が生きていて「（中韓国交正常化を）待ってくれ」と頼んだのに、待ってくれなかった。中国はそれだけ改革開放を進め、西側諸国との関係を強化していかないと自分の国が崩壊すると思い、必死で韓国との経済関係を選んだことになる。

1988年のソウル五輪以降、韓国は先進国へと成長を続け、北朝鮮は経済危機に陥り、どんどん格差が開いていった。今はGDPで100倍ぐらいと言う人、もっとあると言う人もいる。北朝鮮は非常に寂しい関係の中で生きていかざるを得なかった。

こうした中で、北朝鮮は単に手をこまねいていたわけではない。1992年の憲法改正で、それまでの「マルクス・レーニン主義及びプロレタリア国際主義原則で社会主義国と団結する」という外交方針を変え、「自主、平和、親善」を外交方針とし、自分たちの国と友好的に接してくれるなら、どんな国とも国交を結ぶと表明した。しかしこのメッセージは西側の国、特に北朝鮮が国交正常化をしたかったアメリカや日本には、あまり伝わらなかった。日本は、国交正常化交渉は行なったが、結局のところ国交正常化を成し遂げることはできなかった。

軍事的には、旧ソ連が提供していた核の傘から外れてしまった。中国も核の傘を提供してくれなかった。そういう状態で、東西冷戦後のアメリカ極覇権体制と対峙し、一言でいうと「孤独な生存競争」を戦わざるを得なかった。その対応として何を選んだかということ、ご存知の通り核開発の加速化である。

1990年代前半に核問題が表面化し、1994年にはジュネーブ枠組み合意が結ばれた。アメリカ側は攻撃も考えたが、非常に被害が大きくなるので北朝鮮側と談判した。とりあえず約束をして北朝鮮の核開発を止めておけば、北朝鮮の体制はまもなく崩壊し、韓国と一緒に中国の傀儡政権で管理できるようになるだろう、と当初は考えていたようだ。しかし今日まで北朝鮮の体制は崩壊せずに存続し、アメリカ本土、ワシントンDCに実戦配備した核弾頭を送り込める手前まで来ている。

経済的には、北朝鮮は社会主義世界市場、すなわちソ連や東欧諸国から友好価格で石油や化学肥料、小麦粉等を買っていた。資本主義市場とは少し違った取引慣行で、それに慣れていた。ある意味でルーズというか、ソ連の言うことを聞き社会主義を志向する国々に対して、ソ連はかなり優しかった。その優しい環境からいきなり、納期に一日でも遅れたら違約金を取られる厳しい世界に、そしてドルで外貨決済しないといけないう状況に放り出された。

そして、この資本主義世界市場への対応が遅れた。契約に関する意識の違いとか、さまざまな知識の欠如もあるだろうし、外貨不足も相まってなかなかお金が

集まらなかった。買いたいものも買えなかった。ソ連から来ていた石油を代替する国がなかったこともある。石油は年間250万～350万トンくらい輸入していたが、今はだいたい原油50万トン弱プラス石油製品で、今年に入って制裁によってさらに減ってきた。

経済危機になり、飢餓が発生した。1995年が干ばつ、96年が洪水、97年が干ばつと、非常に厳しい天災にも見舞われた。炭坑の水没もあった。炭坑から水を汲み出そうにも、石炭がないので電気を起こせなくてポンプアップできない。長い間、水没したまま放置された炭坑も多かった。このように極めて深刻な経済危機に陥った。

知り合いの人口学者が1995～97年の国連のセンサス統計から死亡者を推計したところ、36万～37万人くらいだった。論者によって10万人から200万人とさまざまだが、200万人は少し多すぎる気がする。数十万人と考えてもらえばよいと思う。95～97年の飢餓の時期に、中国は助けなかった。もちろん貿易はやっていたが、お金を払わなければ売ってくれなかった。これは、1992年の中韓国交正常化と、その後の北朝鮮の非常に大きな怒りと関係悪化が重なったのだと思う。今まで配給を通じて国民の生活がある程度保証していた国が、配給を出せなくなった。配給だけを待っていた人は死んだ。

2000年代中盤に北朝鮮の研究者と交流したとき、1990年代のあの飢餓の時期、どうやって食料を調達したのか聞いてみた。返ってきた答えは、「人によって違う。家庭によっても違う。簡単にいうと、国がそのうち食料を持ってきてくれると信じていた心のきれいな人は皆、亡くなった」というものだった。そのとき私は、「これから北朝鮮は経済的に大きく変わるな」と思った。それが2005、06年のことなので、変わるまでに10年ぐらいかかっているが、金正恩時代に飢餓の生き残りの人々が社会の主要な地位を占めるようになり、後述の変化をつくり出したといえる。

これが1990年代半ばに起きたことである。簡単にいうと、みんな自力で何とか食べ物を探す。それを生業にする人も出て、非国営経済主体、民間経済活動が拡大

していくことになる。今でも北朝鮮は法律上、生産手段は国家と社会共同団体の所有に限られており、民間の株式会社、有限会社、自営業といったものは基本的にはないことになっているが、実際にはある。それにはさまざまな形があるが、一つは国営企業の一部として存在している。

例えば、国営の製鉄会社の中に副業部門、レクリエーション部門があって、そこでスーパー銭湯のようなものを経営している。法律上は製鉄会社の福利厚生施設となっているが、実際には民間と国営企業の合弁合作によるヘルスセンターの経営ということになる。そのようなものがいろいろ北朝鮮で生まれていった。それがまだ制度的に会社という形で表に出てくるようになっていないのは、現在の北朝鮮の大きな問題の一つである。

## 2. 金正日時代の「未完の改革」とその失敗(1998年～2009年)

金日成主席の死亡が1994年。その後、3年の服喪を経て1997年になって金正日総書記が活動を開始する。金日成時代には中央人民委員会というものがあり、これが基本的に政治も経済も決めた。金日成主席の下で、その指示に従って動く体制だった。しかし金正日総書記が自分で表に出るスタイルを好まなかったこともあるかもしれないが、1998年9月の憲法改正で中央人民委員会を止め、国防委員会が最高指導機関になり、普通の経済は内閣制にした(1972年に金日成憲法ができたときに内閣から中央人民委員会に変わったものを戻す形)。

地方は、地方人民委員会、地方人民会議、地方行政経済委員会という形で主権機関と経済管理機関が分かれていたものを、地方人民会議と地方人民委員会(内閣の地方版)の2つにし、地方人民委員会で経済の指導も行うようにした。これは金日成時代から金正日時代への制度的変更だと言えるであろう。

その後、生きている企業を残すための大規模なりストラ(経営機構の改革)を行った。動く企業は残し、機械が1950～60年代の支援でつくられて以来更新されていない企業などは諦める形で企業再編を行った。

2000年頃、「実利」という発想が導入された。これは、きちんと販売が実現され、その企業が原価を回収しなければ作ったことにならない、というものだ。2002年7月には「経済管理改善措置」と需要・供給に基づく価格決定の部分的容認を開始した。それはよかったのだが、インフレがどんどん進み、給料が上がるスピードよりも物価上昇のスピードの方が何倍も速かったので、貨幣価値が落ちて給料だけでは生活できない状況にすぐに陥った。しかし、逆ザヤで補助金を付けてコメを売っていたのを止めたことは、非常に大きかったと思う。需要と供給に基づく価格決定の部分的容認は市場では当然のことだったが、制度的にそういうものを取り入れ始めたことがこの時期の大きな違いだと言えるだろう。

2003年には、闇市場化していた農民市場を公設市場にし、地域市場へと改組した。地方政府が市場の建物をつくり、そこで販売を希望する個人・法人に使用料を取って商売をさせるという、ある程度自由な経済活動を認めるものになった。市場が公認されたことは、一つの大きなターニングポイントだったと思う。市場ができ、国営経済や共同団体も市場に店を出し始めた。自分たちの作ったものを現金で売る市場式の販売方法がどんどん広まっていった。

それまで、公的機関同士の物のやり取りは、国家が決めた値段と方法(銀行の口座振替)で支払いをしていた。つまり、現金が介在しなかったが、2003年くらいからは現金が介在するようになった。制度的には許されていないが、場合によっては外貨で買うこともあった。国営企業の経営自主権が国内ルートに関しては次第に拡大し、市場で働いている人たちがうまくコラボして儲ける会社も、ある程度脱法的な行動だったが出てきた。こうして、国内経済が成長していく。外国からいろいろなものを輸入し、国内で加工して売ることも始めた。

北朝鮮の貿易高は、2000年から15年間で4倍以上に増えている。この北朝鮮経済は国内的にも成長していく。その成長の原動力は国営企業ではなく、国営企業と民間の結びつきや民間の経済活動

だった。このことは北朝鮮の公式メディアではほとんど報じていない。『労働新聞』の記事だけを見ていると、北朝鮮は旧態依然とした社会主義計画経済の権化のように見えるが、実際に北朝鮮の市場に行ってみると、それは事実の半分も反映していないことになるだろう。重化学工業などは今でもほとんど国営企業なので、そうした意味では社会主義から資本主義への移行の段階にまで至っていないのは事実だが、人々の暮らしは相当部分、民間の経済活動に依存していると言えるだろう。

これに割を食ったのが朝鮮労働党、秘密警察などの権力をバックにしていた貿易会社である。密輸をして市場で売られている商品の方が安く、中国との貿易を独占している会社の品物は高いので買わなくなる。それらを取り締まろうとしても、密輸は一向に止まない。こうした民間の経済活動が自分たちの既得権を侵害すると考えた特権企業は、政府を動かして、2005年頃から引き締めモードに入った。

北朝鮮では、市場で働くのは女性の仕事だ。男イコール世帯主は基本的に、公務員や国営企業の職員だ。世帯主が市場で働くのは世間体が悪いとされている。世帯主はきちんとしたところに勤めて住宅を支給される。子供が大学に入るとき、世帯主の職場がいいと有利に働く。女性は主婦が当たり前だったが、徐々に市場で経済活動をしたり、洋裁や料理などを活かして金儲けをしたりする者が出てきた。給料の低い教師、医者、看護師、公務員の女性がどんどん辞めて市場で稼ぎ始めた。引き締めにはそういう理由もあった。

2007年には朴奉珠首相が解任され、地方の化学工場の社長となって左遷されていった。2008年夏に金正日総書記が脳梗塞で体調不良となり、息子に跡を継がせるためにきちんとした社会主義に戻そうと思ったのか、2009年11月に貨幣交換（いわゆるデノミ）、地方市場の閉鎖、国内での外貨使用禁止という措置が講じられた。この時、国営商店では山ほど商品を供給して、市場に行かなくなった客がいるものでも安く買えるはずだったが、なぜかテレビ以外には、倉庫にあるはずの商品がないという事態が起きた。こうして、数

カ月のうちにはこの措置を撤回せざるを得なくなった。

金正日時代は、社会主義世界市場が無くなったにもかかわらず、国の指導者の頭の中にはソ連や中国の援助を受けていた時代への郷愁、記憶がまだ残っていた。経済的な後ろ盾がないのに、かつての社会主義時代の国民生活を再現しようと努力したが、経済的な裏付けがなく、大失敗した。社会主義への郷愁が政策判断を誤らせ、国民生活に極めて深刻な影響を与えることになったのが、2009年11月の貨幣交換と言えるだろう。

### 3. 金正日時代末期の人民生活重視、対外経済関係重視への政策転換（2010～11年）

2010年新年の「共同社説」で突然、軽工業、農業、人民生活という言葉が出てきた。基本的に2018年に至るまで、「共同社説」に経済が占める割合がかなり大きい現象がずっと続いている。北朝鮮では、2009年11月の貨幣交換の失敗によって、「経済は生き物」という発想がようやく常識になったと言っていいだろう。国も、民間に助けてもらおうというようなことをやるようになる。

金正日総書記は2010年5月、8月、2011年5月の計3回、中国を訪問した。また、2011年8月にロシアのアムール州とブヤート共和国を訪問し、メドベージェフ大統領とウラン・ウデで会談した。朝鮮半島縦断パイプラインの話もここで出た。こういう形で中国やロシアと対外経済関係を持つ話が出てきた。2011年8月の訪口の4カ月後、金正日総書記が逝去した。同年12月28日の「永訣式」（国葬）で金正恩国防委員会副委員長は、社会主義企業管理方法を現場の要求に即して速やかに完成するよう求めた、と言われている。

### 4. 金正恩時代のスタートと新たな経済政策の慎重な立案

金正恩時代は、貨幣交換の失敗から始まり、それをなんとかカバーしようとした動きの中で始まっていく。基本的に最初は、金正日時代末期の政策を継承する「遺訓政治」と言われた。

金正恩時代には、人民生活重視を可

視化するためのさまざまな建設事業が行われていった。2011～12年のほとんどは、金正日時代の末期に建設が始まっていたものだ。プロバガンダが目的の建設プロジェクトだが、金正日時代との違いは、人民遊園地にしろ、大衆浴場にしろ、劇場にしろ、皆が入ることができる。実用性がある。しかし有料だ。既に北朝鮮に「タダ（無料）」はない。運営経費の一部の受益者負担が徹底された。世知辛くはなったが、昔は使えなかったものが使えるようになった。

金正恩委員長は2012年初めに内閣の幹部と学者を呼び、新しい社会主義経済の管理方法を研究する課題を与えた。それまで、社会科学の事は、政府が決めた政策がいかに素晴らしいかを宣伝する論文を書くことだった。ところが、この金正恩委員長の指示以降、社会科学は国家の重要な政策を立案するためのシンクタンクになった。そういう意味で、中国の社会科学やロシアの科学アカデミーと似てきたと言えるだろう。

農業では、「圃田担当制」が採られた。一つの田んぼを少人数で耕す。温室などは3つを一人で担当することもあった。たくさん収穫があれば、たくさん現物で分配する。「現物」というのが重要であり、物で渡すことで、政府の買取り価格が安すぎると農民が思えば、自ら市場で売る自由が、「そうしないことが望ましい」とされてはいるが、あった。これが2012年から試行され、2013年に全面的に開始された。

2014年の「新年の辞」で、金正恩委員長は経済活動に対する指導と管理を「決定的」に改善せよと指示するとともに、2月に発表した論文で共同農場における「圃田担当責任制」の実施について触れ、平均主義を否定し、生産した農作物を現物で分配することを直接的に明言した。前年度に行われた施策が継続性を持つものであることが明確になった。それは現在も行われており、今年の新年の辞にも出てきた。

工業・商業の国営企業については、計画をつくる権利、生産の組織、給料・ボーナス支給等の労務管理、貿易、合併・海外直接投資を受け入れるというような権利を付与した。対外経済関係も含む

かなり全面的な措置である。たとえば社会科学院を例にとると、研究所ごとに独立採算制で権利を与えていく。社会科学院ではこれまで、外国から会議への招待が来ると断っていたようだが、最近、所長が派遣を決めたら、外国側が費用を負担するのならかなり自由に出席できるようになった。行けるのなら、アメリカでも日本でもヨーロッパでも行こうという雰囲気になっている。

2015年5月30日に金正恩委員長は「現実発展の要求に即して我々式经济管理方法を確立することについて」という論文を発表した。内容は未公表だが、要は前述の事を徹底してやれという内容だと言われている。

2016年5月、朝鮮労働党第7回大会が開かれ、国家経済発展5カ年戦略(2016～20年)発表された。これは破格の大会であった。今まで朝鮮労働党の大会というのは、生産活動など何か具体的な数値を達成したときに開いていた。開くときは必ず良いことを言う必要があったが、この第7回大会では、「うまくいっているところもあるが、ひどいところもある」と悪いことも言った。

金正恩委員長は実は、先代、先々代と比べてカリスマ性がない。最高指導者として国民に認めてもらうには、彼らの生活を良くし、それを実感してもらわなければならない。若い人にとって、今までのプロパガンダはつまらなかった。金正恩委員長は、若い人にとってクールなものを認めてくれる側面もある。そういう変化を感じた。北朝鮮で60代と30代の2人の案内人が私を担当すると、その世代間ギャップが面白い。若い方はK-POPをよく知っている。こういう若者に受けるようなさまざまなプロパガンダが考えられている。

## 5. 経済建設と核武力建設の並進路線(2013年～)

日本で言われていることと、北朝鮮国内で言われていることは少し違う。北朝鮮では、核武力による抑止力で米国の脅威に対処し、通常兵器の維持・拡大にかかる資源(資金、人員)を経済建設に回すとしている。具体的には、軍人を大規模な公共工事あるいは建設工事に動員する。対

外的には極めて評判が悪いが、国内的には経済成長への期待が高まっている。2013年3月の朝鮮労働党中央委員会全体会議で、ミニ経済特区といわれる経済開発区の設置にも言及しているし、2013年と2014年に多くの経済開発区が設置され、2015年にも増設、2017年の12月には平壤市のはずれに新しい農業関連の経済開発区をつくった。制裁下でもまだやる気だと話題になった。

核武装に関しては、それを進め、既成事実化させ、米国、中国をはじめとする世界各国に認めさせることによって「核抑止力」を持ち、国民を安心させ、政権への支持をとりつけ、求心力を維持する政策であり、最低限の費用で最高のパフォーマンスを狙う実利が入っている。これが北朝鮮の思惑通りにいくかどうかは分からない。

核開発、ミサイル開発は、オバマ政権期の8年間に技術的に相当進歩し、ほぼ完成段階だと言われている。米国本土に直接の脅威をもたらすかどうかはレッドラインで、米国は基本的に守勢に立たされる。2017年末に核武力の「完成宣言」をし、2018年「新年の辞」でも確認した。北朝鮮の中では、核は完成したことになる。今後は米国の出方を見つつ、本当にワシントンを含む米国本土攻撃が可能なミサイル開発とそれに搭載する弾頭、起爆装置を完成させるかどうかをめぐって神経戦が繰り広げられるだろう。しかし失敗すれば、米国の攻撃を招くことになる。

金正恩は2018年の「新年の辞」で南北対話を呼び掛け、去年の秋からずっと無視していた韓国からの平昌五輪への招待にいきなり応じた。韓国としては、米国による北朝鮮攻撃と北朝鮮による反撃の可能性に対して、対話と南北関係改善によるリスク軽減を図ろうとしている。五輪開催中に戦争になるのは最悪なので、回避したいという韓国側の思惑もあるだろう。

## 6. 北朝鮮の今後

北朝鮮の思惑としては、自分たちは核を放棄せずに、(完成させると米国から攻撃を受けるので、国内に完成したと言える程度の)対米核抑止力を持ったと主張できる状態のまま、核開発や核実験を一時

中断し(中国の提案)、国連安保理決議を遵守している姿勢を見せ、朝鮮半島の緊張緩和と南北経済協力の再開(韓国の提案)、北東アジアにおけるエネルギー・輸送インフラネットワークへの加入(ロシアの提案)などを行おうとしているのではない。

2018年に入ってから北朝鮮の対話路線への復帰は、韓国の戦争回避への強い意志と、核問題はすぐれて米朝関係の問題ととらえて韓国からは核放棄を強く要請しないという態度によるものだ。韓国も、北朝鮮の核と共存するという覚悟を決めたのかもしれない。中国やロシアも、北朝鮮の核が無くなるのは望ましいが、当分は共存せざるを得ないと思っているだろうし、ひょっとするとアメリカもそう思うようになるかもしれない。

今後北朝鮮はどうなるだろうか。例年3月1日から4月30日の間に行われる米韓軍事演習は、平昌五輪後の4月後半から始めることにしようだが、韓国が「今年は米韓軍事演習をやらない」と言い出す可能性もある。それをアメリカが承諾するかどうかは分からないが、もしそうならば、北朝鮮は核実験もロケットの発射もしないという1年を過ごすことになるかもしれない。逆に米韓軍事演習をやると、そのときに北朝鮮への空爆が行われる可能性もある。したがって今年3～5月に朝鮮半島の今年の運命の大勢が判明するだろう。もし、在韓の米軍や公館職員に帰還命令が出たら、攻撃が差し迫っているということになる。

その攻撃もピンポイントでいくつかの核施設を攻撃するだけなのか、全面的攻撃か、最高指導者の暗殺までするのか、できるのか。そこまでやっただとして、朝鮮労働党が指導する朝鮮民主主義人民共和国を無くすところまで持って行けるのかというと、それはかなり難しいだろう。

金正恩政権の政策は、経済回復、国民生活の向上によって自分たちの政権を認めてもらうという路線に大きな変更はないだろう。スピードの速い、遅いはあるにせよ、経済は政治の従属変数から独立変数になっていく。経済のために政治が譲歩を強いられている時代に、北朝鮮はこれから着実に進んでいくと思う。

日本としては、アメリカによる北朝鮮攻撃も荒唐無稽な話ではない、と考える必要があるだろう。戦争、あるいは和平が進んでいく中で、一時的であれ、アメリカを含む周辺国が北朝鮮の核兵器の保有を黙認していくという過渡期が存在する。日本はそういう状況になった時どう対処するか。戦争の方の対処は今、政府が随分頑張っているようだが、和平のケースに対してどう反応するかについては、まだあまり準備ができていないようだ。日本としては、この両方、あるいはそのいくつかの複合型に備えていく必要があるのではないか。

ここからは、何枚かの写真を見ながら北朝鮮の現状を紹介する。

### 写真1 羅津港に停泊中の万景峰号

40年前に日本に来ていた万景峰号が羅津海洋大学の練習船として使われていて、今はロシアの会社にチャーターされウラジオストクと羅津を行き来している。羅津港は満鉄のつくった良港だ。2006年までは羅津港から新潟港にも廃タイヤを買いに貨物船がよく来ていたし、2001年までは日本の中古車を羅津経由で中国に輸出するという、朝鮮人民軍と中国人民解放軍のビジネスがあった。今後、朝鮮半島との関係がまた改善していけば、新潟とも経済交流を行うようなことになるだろう。

### 写真2 第7回羅先国際商品展示会

羅先経済特区では、国際商品展示会を夏に行なっている。写真2は「羅津コントランス」というロシア鉄道と北朝鮮鉄道省の合弁企業で、ロシアの東シベリアから出た石炭を羅津港で船に積み替えて、中国の上海や寧波の発電所に送る中継輸送をやっている。本当はコンテナで韓国や日本に中継輸送したいのだが、今は規制でそれができないので、本来はコンテナ埠頭なのに石炭を取り扱っている。

### 写真3 ポスコ・現代物流センター

羅先市の隣、中国・琿春に韓国のポスコと現代グループが合同でつくった物流センターがある。中国・ロシア・北朝鮮の国境で、今後朝鮮半島の物流を増えれば、

写真1 羅津港に停泊中の万景峰号



写真2 第7回羅先国際商品展示会



写真3 ポスコ・現代物流センター



写真4 金カップ体育人総合食品工場



写真5 携帯電話で話す人



写真6 朝中口の国境地帯



ここからやろうと考えているのだ。琿春鉄道駅では、ロシアと中国しか鉄道が繋がっていないが、図們江の向こうに北朝鮮の線路が通っているので、2kmほどの橋を架ければ北朝鮮とすぐに繋がるという構想がある。琿春からバイパスをつくらうという構想もある。

#### 写真4 金カップ体育人総合食品工場

体育省傘下の食品工場のプロダクトデザインは、平壤の技術大学を出た20代の若い社員が一人で、コンピュータでパッケージングの設計をしているようだ。少しずつパッケージングの見栄えを良くしないと、いろんな商品がどんどん出てきて競争しているので、売れなくなる。どこかで見たようなパッケージで、韓国にも日本にもある。味は日本のものがいちばん美味しく、韓国が2番目、北朝鮮が3番目かと思って

いるが、その順番がひよっとしたら変わるかもしれない。

#### 写真5 携帯電話で話す人

赤い外套を着て歩く。昔は一張羅で歩いていたので、冬的外套は汚れが見え立たないように黒、紺、こげ茶だった。最近では赤やピンクを着ている人が増えた。冬でも洗濯できる、あるいは何着かあるということで、服も随分バラエティーが出てきた。後ろの歩いている人は昔風だ。

この2年ぐらいの変化だが、男性の靴が光っている。昔はズック靴のようなものを履いている人が多かったが、最近は男性の靴も革製になって、光っている。腕を組んで歩いている人も平壤にはたくさんいて、ずいぶん雰囲気が変わってきた。

平壤では日本製の自転車が非常に流行り、今は日本製のものが入らなくなったの

で中国製も多いが、農村でも都市でも重要な交通手段になっている。自転車は政府のコントロールが効かない乗り物なので、行きたければ遠い所へでも行ける。市場活動でも重要な役割をしている。

#### 写真6 朝中口の国境地帯

朝中口の国境地帯を日本海側から臨んだ。この3国をグルッと回ろうとすると一日かかる。朝7時にロシアのハサンから出発してクラスキノに行き、琿春で国境を越え、そこから羅津を経由して夕方6時頃にここに来る。距離は3km。これがひよっとすると1時間で回れるようになるかもしれない。そういう日が来ることを願いつつ、将来の交流を想像しつつ、さまざまな問題に対処していかなければならないと考えている。

### <質疑応答>

**Q.** 北朝鮮でクーデターが起こる可能性はあるか。一人の独裁から脱しつつあると思うか。

**A.** 政治システムそのものは、まだ大きく変わっていないと思う。ただし、経済がこれだけ変わって、そのアクターも増えているということになると、例えば中国共産党が個人事業主にまで入党を認めたようなところまで行くには時間がかかるだろうが、そういう方向も十分考えられる。

今のような非常に厳しい状況の中でクーデターをやろうと思う人は少ないのではないかな。経済活動がもっと自由化されていくと、今の政府がない方がもっと儲かると思う人が増える可能性が高まって自分たちの安定性が下がると北朝鮮の政権は考えていて、その辺の舵取りが難しいと思っているだろう。ただ、アメリカの空爆の選択肢の中には暗殺も入っているし、国内でクーデターを起こさせることもやっていると思うので、その可能性がゼロだとは言えない。

**Q.** 最近の木造船漂着の多さをどう理解したらいいか。

**A.** 2013年頃から、水産業を振興するために1年で300日漁に出ようと政府が呼び掛けている。ということは、いわゆる盆暮れ正月、日曜日と国家の祝日を除いて漁に出なさい、ということになるかと思う。今年は特にイカの漁場が宗谷海峡の横あたりにあったらしく、日本の近海までやってきて、機関が故障したり舵が壊れたりして漂着する例が多かったと一般的には考えてよいのではないかな。攻めに来たとか、何かを調べに来たということはないと思う。ただし、その中にはいわゆる政治委員や指導員はいて、日本のどこは警備が弱いということは北朝鮮側にも分かっている。例えば今後、難民が出てくることになれば、その辺に集中することがあるかもしれない。木造船が来たときには、きちんと発見して追いつき、ということはしてほしい。

**Q.** 拉致問題を解決する手立てがあったら教えてほしい。北朝鮮国民が拉致問題についてどう考えているのかも教えてほしい。

**A.** 拉致問題は日朝間の重要な問題なので、両者がきちんと解決のステップを踏まなければ解決できない。日朝間の交渉は非常に重要だ。今は核問題が高度に先鋭化し、戦争が起きるかもしれないというところまで来ている。こういう状況では、拉致問題を話そうとしても、北朝鮮側もなかなか余裕がないと思う。ある程度落ちてきたところで、あるいはアメリカが攻撃をして政権が変わればその新しい政権ができて安定したところで、再び交渉に入ることにしろかと思う。今は北朝鮮としてもプライオリティの高いアメリカとの核問題の解決に全力を尽くしているから、なかなか糸口がつかめないのが残念なところだ。

北朝鮮の多くの人は拉致問題について知らされていないと思う。北朝鮮に行っているいろいろな人と交流し、拉致問題について話すと、公式の反応は「日本はもっと悪いことをした。慰安婦の問題や、炭鉱に強制連行して何万人も殺したのに、なぜ20人に満たない人のことでこんなことを言うのか」と言う。個人的に話をすると「非常に恥ずかしいことだと個人的には思うが、国の方針と違うので公には言えない」と言う人が何人もいるのだが、昼は言えない。屋外で飲んでいて、盗聴マイクも何もないところで一緒に用を足しながらならそう

いう話もできるが、普通にはなかなか話せない。ただ、そういう心を持った人は北朝鮮にもいて、自分たちがやったことに対して悪かったという気持ちが全然ないわけではないと思う。その辺は、北朝鮮側が要求することへの日本側の対応次第で、彼らの公式の反応が変わってくるのではないか。日本側の誠意に向こうも誠意で答えるということが、問題解決の最後のところでは出てくるのではないかと信じていたい。

**Q.** 韓国は今、中国寄りなのかアメリカ寄りなのか。

**A.** これは非常に長いスパンで考える必要があると思う。朝鮮半島の過去3000年ぐらいの歴史の中で、中国の実質的植民地であったり、中国に朝貢したり、中国の圧力をどうやって受け流すか、中国人にならないためにはどうしたらいいかを考えてきたのが朝鮮半島の人々であり、ベトナムの人々だと思う。北朝鮮の人は中国が大嫌いだ。中国と友好関係にあるように思われるが、舞台の上では握手をしながら、テ-

ブルの下では足を踏んだり蹴ったりしている。韓国も、本来なら中国をもっと嫌いになっているはずだが、この70年ぐらいは北朝鮮をはさんで中国と国境を接していないので、中国の脅威に対する感受性が少し落ちている。しかし韓国の人も、統一すれば中国と1420kmの国境を接することになる。

統一した朝鮮半島の最大の関心事は、中国といかにうまくやっていくか、中国に侵略されないようにするか、自分たちの民族を保持していくかということになるだろう。中国の影響圏の中に入ることは避け得ることのできない運命だと、朝鮮半島の人々とはらえている。それが海を隔てた日本と、国境を接して、常に攻め入られるかもしれない朝鮮半島との違いだ。

日本にいる米軍は基本的に、日本を守るといふよりアメリカの世界戦略のためにいる。しかし朝鮮半島に展開している米軍、特に陸軍は、北朝鮮が攻撃した時には被弾し、北朝鮮との戦争に踏み切らざるを得ない、ある意味で人質として、韓国を守るために存在している。最終的にアメリカが

北朝鮮を攻撃して朝鮮戦争が始まる、あるいは自分たちが攻撃されることを嫌い、何とかそれをヘッジしようとして今は韓国が動いているわけだが、現政権の方向性からいうと、アメリカが出ていこうと思ったら出してしまうかもしれない。これについては国論が真っ二つに分かれると思うが、アメリカが本当に出て行ってしまったら、たぶん戻っては来ない。そうなると韓国は、自主国防で北朝鮮の脅威に対応しながら、中国ともう少し仲良くし、北朝鮮が暴発しないように、ロシア、アメリカも含めて何とかしていくという体制に行かざるを得ない。

私は、韓国が中国と仲良くしているように見えても、それは彼らの地政学的な位置としてそうせざるを得ないのだと理解する。韓国が中国の方にもっと寄ったら、今度は日本ともっと仲良くすると思う。そうしないと、中国に取り込まれて怖いからだ。日本があまり感情的にならずに、「日本と仲良くしておいた方が中国にも大事にもらえる」と韓国に言えるかが大事なのではないか。